

平成28年度事業報告書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公益社団法人愛知県公共嘱託登記司法書士協会

1. 概 要

日本経済は、政府・日本銀行の各種経済・金融緩和政策によって、企業業績は緩やかに改善し、個人消費は底堅く推移している。

愛知県内においても、総じて景気は着実に回復してきており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、海外経済の不確実性や為替変動の影響や労働力の不足等による各種供給制約に留意する必要があるが、各種政策の効果もあって、今年度も景気が引き続き着実に回復していくことが期待されている。

一方、当協会は、ここ数年、報酬単価が上昇しているなかでも、受託高の増加傾向は見られず、昨年同様の受託高水準で足踏みをしている状況である。嘱託登記の受託につながるような用地買収を伴う大型公共事業等の増加は今後も見込むことは難しい。

このような状況の続くなか、当協会は、現在の受託高でも安定的な運営を行っていきけるような組織体制を構築してきた。本年度は、各市町村等との契約・受託状況の調査や中部ブロック以外の協会との意見交換会を実施するなど、現在の受託高を維持しつつも新たな受託を獲得できるような取り組みの模索をはじめた一年となった。

2. 総 務

(社員の移動)

社員の異動については、別紙「社員異動報告書」のとおり。

(事務局)

正規職員1名、パート職員1名で業務が効率的に行えるような体制を整えた。

(各種団体との協調)

協会の使命を達成するには、関係する法務局、県、市町村役場等の官公署、全司協、中部ブロック連絡協議会、土地家屋調査士協会、司法書士会、政治連盟、リーガルサポート、協同組合等の隣接する団体との協調が大切である。このため、これらの団体等との協調を図った。

(空き家問題、未登記問題等への対応)

空き家問題や相続登記未了問題への対応についての活動は、本会主導で行っており、当協会もその活動に協力した。

未登記問題については、政治連盟の役員を対象とした研修会を行った。又、各種の

政策懇談会に参加する中で、この問題の注意喚起を行い、問題解消についての要望を行った。

(中部ブロック連絡協議会等)

石川県、富山県、福井県の中部ブロックの公嘱司法書士協会と、二回会合の場を持った。

より素早い情報交換を可能とするため、メーリングリストを活用した。

又、京都府協会と兵庫県協会との意見交換会をはじめて行った。

(リニア関連登記受託団への支援)

当協会が持つノウハウを提供し、受託団の業務が円滑に行われるように支援した。

3. 広 報

本会会報を通じ、社員に公嘱協会事情等を掲載した。

ホームページを随時更新し、情報提供を行った。

例年通りカレンダーの配布を行った。

4. 業務の処理状況

業務の処理状況については、別紙「登記業務受託報告書」のとおり。

(業務の処理の方法)

各支部役員、理事及び社員を中心として、愛知県下全市町村に対し窓口を設け、過少な業務でも、どのような難解な案件でもすべて相談に応じ、適切に業務を処理した。

(研究及び講習会また相談会)

国、愛知県、市町村登記担当者に対し、講習会を開催した。

調査士協会と合同での講習会も開催し、官公署等相手先によっては、テーマを絞った講義内容を要求されたので、それに対応する講師の派遣を行った。

5. 経理

予算の適正な執行と合理化に努めた。

以 上